

四 半 期 報 告 書

(第57期第1四半期)

株式会社建設技術研究所

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月13日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

【会社名】 株式会社建設技術研究所

【英訳名】 CTI Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 哲巳

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

【電話番号】 03(3668)0451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 渡邊 宏一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

【電話番号】 03(3668)0451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 渡邊 宏一

【縦覧に供する場所】 株式会社建設技術研究所 大阪本社
(大阪市中央区道修町一丁目6番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	10,896	11,333	58,443
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△46	140	3,167
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	△141	52	1,893
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△295	343	1,299
純資産額 (百万円)	26,248	27,513	27,810
総資産額 (百万円)	56,178	58,778	50,854
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△9.99	3.71	133.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.3	46.5	54.2

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社グループを取り巻く経営環境は、相次いだ自然災害の被災地の復旧・復興に加え、維持管理といったインフラ整備に関する多くの要請があり、受注は堅調に推移しました。また、引き続き、グループ間の人事交流、営業連携などを進め、当社グループの連携を強化しました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループ全体の受注高は前年同四半期比56.5%増の18,635百万円（前年同四半期11,906百万円）となりました。売上高につきましては、11,333百万円（前年同四半期10,896百万円）となり通期予想売上高の18.3%となりました。経常利益は140百万円（前年同四半期は46百万円の経常損失）となり通期予想経常利益の3.9%となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は52百万円（前年同四半期は141百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となり通期予想親会社株主に帰属する当期純利益の2.3%となっております。

当社グループのセグメント別の経営成績は次のとおりです。

①国内建設コンサルティング事業

国内建設コンサルティング事業の売上高は7,356百万円（前年同四半期6,833百万円）となり、セグメント利益は107百万円（前年同四半期は101百万円のセグメント損失）となりました。

②海外建設コンサルティング事業

海外建設コンサルティング事業は、売上高は3,985百万円（前年同四半期4,078百万円）となり、セグメント利益は13百万円（前年同四半期62百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は58,778百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,923百万円の増加となりました。これは主に未成業務支出金の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は31,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,220百万円の増加となりました。これは主に短期借入金および未成業務受入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は27,513百万円となり、前連結会計年度末に比べ296百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費用の総額は、192百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,159,086	14,159,086	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	14,159,086	14,159,086	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	—	14,159,086	—	3,025	—	4,122

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,115,800	141,158	—
単元未満株式	普通株式 24,486	—	—
発行済株式総数	14,159,086	—	—
総株主の議決権	—	141,158	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が37株含まれております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社建設技術研究所	東京都中央区日本橋浜町 3-21-1	18,800	—	18,800	0.1
計	—	18,800	—	18,800	0.1

2 【役員 の 状 況】

(1) 新 任 役 員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(2) 退 任 役 員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(3) 役 職 の 異 動

役 名	新 職 名	旧 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
代 表 取 締 役 副 社 長 執 行 役 員	東 京 本 社 長	大 阪 本 社 長	寺 井 和 弘	2019年 4 月 1 日
取 締 役 専 務 執 行 役 員	企 画 ・ 営 業 本 部 長	東 北 支 社 長	西 村 達 也	2019年 4 月 1 日
取 締 役 常 務 執 行 役 員	九 州 支 社 長 兼 沖 縄 支 社 長	中 部 支 社 長	廣 澤 遵	2019年 4 月 1 日
取 締 役 常 務 執 行 役 員	ガ バ ナ ン ス 統 括 本 部 長	九 州 支 社 長 兼 沖 縄 支 社 長	秋 葉 努	2019年 4 月 1 日
取 締 役 常 務 執 行 役 員	大 阪 本 社 長	—	木 内 啓	2019年 4 月 1 日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,722	6,951
受取手形及び完成業務未収入金	7,042	8,343
未成業務支出金	16,323	21,059
その他	974	1,009
貸倒引当金	△378	△539
流動資産合計	30,684	36,824
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,816	4,816
その他(純額)	3,383	4,855
有形固定資産合計	8,200	9,672
無形固定資産		
のれん	4,545	4,628
その他	779	807
無形固定資産合計	5,325	5,435
投資その他の資産		
その他	6,749	6,979
貸倒引当金	△105	△134
投資その他の資産合計	6,644	6,845
固定資産合計	20,169	21,953
資産合計	50,854	58,778
負債の部		
流動負債		
業務未払金	2,292	4,424
短期借入金	759	3,250
未払法人税等	955	181
未成業務受入金	11,776	14,777
賞与引当金	1,056	1,013
役員賞与引当金	194	31
業務損失引当金	88	132
その他	4,279	4,133
流動負債合計	21,403	27,944
固定負債		
完成業務補償引当金	373	417
退職給付に係る負債	925	882
資産除去債務	163	163
その他	178	1,856
固定負債合計	1,640	3,320
負債合計	23,043	31,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	20,650	20,092
自己株式	△12	△12
株主資本合計	27,786	27,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	800	822
為替換算調整勘定	△217	△20
退職給付に係る調整累計額	△788	△707
その他の包括利益累計額合計	△205	94
非支配株主持分	229	191
純資産合計	27,810	27,513
負債純資産合計	50,854	58,778

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	10,896	11,333
売上原価	7,966	8,225
売上総利益	2,929	3,108
販売費及び一般管理費	2,968	2,986
営業利益又は営業損失(△)	△39	121
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	6	6
受取家賃	8	22
その他	7	6
営業外収益合計	30	42
営業外費用		
支払利息	3	15
支払手数料	1	0
為替差損	31	8
その他	0	0
営業外費用合計	37	24
経常利益又は経常損失(△)	△46	140
特別損失		
関係会社出資金評価損	50	—
貸倒引当金繰入額	91	28
その他	—	0
特別損失合計	142	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△188	111
法人税等	△51	69
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△137	42
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△141	52

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△137	42
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	21
為替換算調整勘定	△163	197
退職給付に係る調整額	77	82
その他の包括利益合計	△158	301
四半期包括利益	△295	343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△281	352
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	△8

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結会計期間より、在外連結子会社において、IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」ならびにIFRS第16号「リース」を適用しております。なお、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

1. IFRS第9号「金融商品」

金融商品の分類および測定方法を見直し、金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

約束した財またはサービスが顧客に移転された時点で、当該財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. IFRS第16号「リース」

原則として、借手となる全てのリースについて資産および負債を認識しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金は151百万円減少しております。

また、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が1,525百万円、固定負債の「その他」が1,694百万円それぞれ増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループ従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
従業員	21百万円	26百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	129百万円	224百万円
のれん償却額	65	62

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	311	22	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	353	25	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	6,818	4,077	10,896	—	10,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	0	16	△16	—
計	6,833	4,078	10,912	△16	10,896
セグメント利益又は損失(△)	△101	62	△38	△0	△39

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高△16百万円、セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	7,351	3,982	11,333	—	11,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	3	7	△7	—
計	7,356	3,985	11,341	△7	11,333
セグメント利益	107	13	120	0	121

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高△7百万円、セグメント利益の調整額0百万円は、いずれもセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△9.99円	3.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△141	52
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△141	52
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,140	14,140

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月13日

株式会社建設技術研究所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社建設技術研究所及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月13日
【会社名】	株式会社 建設技術研究所
【英訳名】	CTI Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 哲己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社 建設技術研究所 大阪本社 (大阪市中央区道修町一丁目6番7号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中村哲己は、当社の第57期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。